博士論文のインターネット公表に関する確認票

2013年3月に行われた学位規則の改正により、博士の学位を授与された者は、授与された日から1年以内に博士論文の全文を、インターネットを利用して公表することが義務づけられました（東京大学では、東京大学学術機関リポジトリに公表する形になります）。

しかしながら、インターネット公表できない内容が博士論文に含まれている場合や、博士論文の著作者本人に不利益が生じる可能性のある場合などの「やむを得ない事由」が存在する場合には、「博士論文の内容を要約したもの」の公表を以て全文の公表に代えることが認められています。

以下の1から10は、東京大学が認める「やむを得ない事由」です。あなたの博士論文に該当する項目があるか否かをチェックし、指導教員と主査の承認を得た上で、該当する項目がある場合は、その内容を具体的に説明する資料等を付した「要約公表の申請書」を、あなたの所属する研究科の長に提出してください。

全ての項目について、該当する・該当しない欄の□のどちらかに ✔ を付けてください。

博士論文の全文をインターネット公表できない「やむを得ない事由」	該当する	該当しない
1. 博士論文が、立体形状を含むなどの理由により、インターネットで公表できない内容を含む。	□	□
2. 博士論文に使用している他者の著作物（図表等）について、インターネット公表に対する著作権者からの許諾が得られていない。	□	□
3. 博士論文の全部または一部が共同著作物（共著）であり、インターネット公表に対する共著者全員の同意が得られていない。	□	□
4. 被験者あるいは観察対象等の個人情報保護の観点から、インターネット公表に不適切な箇所がある。	□	□
5. 博士論文の全部または一部がすでに学術雑誌等に掲載済みであり、契約内容により、インターネット公表に対する許諾が得られていない。	□	□
6. 博士論文の全部または一部がすでに図書等として出版されており、契約内容により、インターネット公表に対する許諾が得られていない。	□	□
7. 博士論文の全部または一部について、すでに出版契約がされており、契約内容により、インターネット公表に対する許諾が得られていない。	□	□
8. 博士論文の全部または一部が、単行本もしくは雑誌掲載等の形で刊行される予定である。 ※8の理由によって全文公表の義務が免じられるのは、学位授与日から5年以内に限られます。期間を過ぎれば、他の理由がない限り、自動的に全文が公表されることになります。 なお、他の項目の理由に該当し全文が公表できない事情が生じた場合は、全文公表の猶予期間が過ぎる前に、理学系研究科大学院担当まで申し出て必要な手続を行ってください。	□	□
9. 特許申請のため、公表できない期間がある。	□	□
10. その他、インターネットで公表できない特別な事由がある。	□	□

以上、確認しました。　平成　　年　　月　　日　提出者　署名：＿＿＿＿＿＿＿＿

上記を確認しました。　平成　　年　　月　　日　指導教員署名：＿＿＿＿＿＿＿＿

上記を確認しました。　平成　　年　　月　　日　主査　署名：＿＿＿＿＿＿＿＿

〔201401 理学系研究科〕

許諾書

平成　　年　　月　　日

東京大学附属図書館長　殿

（ふりがな）
氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　（自署）
ｱﾙﾌｧﾍﾞｯﾄ氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　（自署）
所属（専攻まで記入）：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
学籍番号（課程博士のみ）：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
連絡先（修了後も連絡をとれるもの）
Tel: ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　E-mail: ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

種別	□課程博士　□論文博士
論文題目 ※論文目録の記載と同じにしてください。題目の訳も記入すること ※和文題目にはふりがなを振ってください。	
インターネット公表の可否 [　　]のいずれかに○をつけてください。	**（全文公表）** [　　] 上記博士論文は東京大学が認める「やむを得ない事由」※ に該当しないことを確認しました。「東京大学学術機関リポジトリへの提供論文利用許諾要件」にしたがって、上記博士論文（全文）の公表を許諾します。 ■ 博士論文の全部または一部が、既に単行本もしくは雑誌掲載等の形で刊行されているが、リポジトリでの公表可能日が「学位授与日から 1 年以内の日付」である場合はこちらに○をつけ、公表可能日を記入してください。 公表可能日 ：＿＿＿年　月　日 **（要約公表）** [　　] 上記博士論文は東京大学が認める「やむを得ない事由」※ に該当するため、「東京大学学術機関リポジトリへの提供論文利用許諾要件」にしたがって、「博士論文の内容を要約したもの」の公表を許諾します。 **（要約公表・単行本もしくは雑誌掲載等の形で刊行される予定）** [　　] 上記博士論文は東京大学が認める「やむを得ない事由」※ にある、「博士論文の全部または一部が、単行本もしくは雑誌掲載等の形で刊行される予定」に該当するため、「東京大学学術機関リポジトリへの提供論文利用許諾要件」にしたがって、「博士論文の内容を要約したもの」の公表を許諾します。 また、以下の公表可能日を経過した場合には、他の理由がない限り、自動的に上記博士論文（全文）が公表されることを許諾します。 公表可能日 ：＿＿＿年　月　日 （学位授与日から最長５年）
指導教員の確認 (論文博士の場合は紹介教員、又は主査)	教員氏名：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　（自署）

※ 別紙「博士論文のインターネット公表に関する確認票」を参照。

以下、職員記入欄

学位記番号：博　　第　　号	学位授与年月日：平成　　年　　月　　日
報告番号：甲／乙 第　　号	公開年月日：平成　　年　　月　　日

学位記番号、学位授与年月日は研究科において記入する。
報告番号は本部学務課において記入する。
公開年月日は、附属図書館において記入する。

〔201401 理学系研究科〕

2013/1/9

平成２６年３月修了者に係る「審査委員会報告書」等の提出について

理学系研究科

通番	書類名	インターネット公表のために、従来のもの加え追加で必要になった書類	部数等	備考
1	審査委員会報告書（審査委員会作成）		１部	
2	論文審査の結果の要旨（審査委員会作成）		１部	
3	同上		電子データ	
4	最終試験の結果の要旨（審査委員会作成）		１部	
5	履歴書（本人提出のオリジナル）		１部	
6	論文目録（論文提出時に本人が作成したオリジナル）		１部	「本論文を学位請求論文として使用することについて、共著者（又は共同研究者）の同意を得ていることを確認済みである。」の追記は不要です。
7	論文目録（審査報告時の状況に学位申請者本人がアップデートしたもの。）	○	１部	主査は、「論文目録の内容」及び「共著者（又は共同研究者）から本論文を学位請求論文として使用することについて、同意を得ていること」を確認し、署名、捺印をしてください。 論文目録の内容に変更がない場合は、「6」をコピーしたものに、署名、捺印してください。
8	同意承諾書（新しい様式）	○	１部	共著者（共同研究者）が遠隔地にいる場合は、PDFファイルでの提出も可とします。 新しい様式での「同意承諾書」がない場合は、「博士論文のインターネット公表に関する確認票」の「3」の項目については、「該当する」となっていることを確認してください。
9	学位論文（仮製本可）		１部	
10	論文の内容の要旨（本人提出のオリジナル）		２部	

（その他）

（1）学位申請者が専攻事務室に提出する「博士論文のインターネット公表に関する確認票」（以下、「確認票」という。）には、指導教員及び主査の署名が必要です。

（2）学位申請者が専攻事務室に提出する「（リポジトリ登録のための）許諾書」（以下、「許諾書」という。）には、指導教員の署名が必要です。

（3）専攻指定の期日に間に合うよう、内容を確認の上、署名等をお願いします。

（4）平成25年4月～平成26年2月までに修了（予定）者（論文博士含む。）については、上記の（1）（2）のみ追加で手続をするよう案内しますので、平成26年3月修了予定者と同様にご対応いただきたくよろしくお願いします。

（5）公表に必要な許諾等を専攻指定の期日までに得られない場合は、学位申請者は、「博士論文の内容を要約したもの」（以下、「部分公表版」という。）をインターネット上に公表する手続を行います。
後日、全ての許諾等が得られ、インターネット上で博士論文を全文公表できるようになった際に、改めて学位申請者は公表方法の変更手続のために確認票及び「許諾書」を作成することになっています。その際も、指導教員と主査の署名・捺印を得る必要がありますので、ご対応方よろしくお願いいたします。

＜提出書類＞　物理学専攻 3月修了予定者

	提出書類	提出部数		提出先	提出期限	備考
		全文公表の場合	部分公表の場合			
1	博士論文のインターネット公表に関する確認票	3 うち 写2	3 うち 写2	物理教務	2/14 (金) 17:00	インターネット公表できない「やむを得ない事由」があるかを確認するための書類で、ご本人、指導教員及び主査の自署が必要です。やむを得ない事由に該当するかは指導教員とご相談ください。
2	（リポジトリ登録のための）許諾書	3 うち 写2	3 うち 写2	物理教務	2/14 (金) 17:00	東京大学学術機関リポジトリに登録するための許諾書です。ご本人と指導教員の自署が必要です。「東京大学学術機関リポジトリへの提供論文利用許諾要件」をよく確認の上、作成してください。
3	論文目録（論文審査終了時点でアップデートしたもの）	該当者 原本1	該当者 原本1	主査	主査の指定する日 (2/19 以前)	論文提出時と内容が変更となる場合は、論文審査終了時の状況に合わせてアップデートして作成してください。（日付は、目録作成日。）変更がない場合は、その旨主査にお伝えください。
4	同意承諾書（新様式）（論文審査終了時点でアップデートしたもの）	該当者 原本1	該当者 原本1	主査	主査の指定する日 (2/19 以前)	論文目録に記載している全ての共著者（共同研究者）について、新しい様式の同意承諾書を提出してください。共著者（共同研究者）が外国等の遠隔地にいる場合は、PDF ファイルでの提出も可とします。新しい様式での「同意承諾書」が期日までに入手できない場合は、「博士論文のインターネット公表に関する確認票」の「3」の項目については、「該当する」としてください。
5	博士論文の全文 ① （最終版 全文）PDF ファイル	1	1	ﾌｧｲﾙ転送ｻｰﾋﾞｽ	3/3 (月)	「UT Repository へ登録する PDF の作成について」を参照の上、作成し、最終版を提出してください。特許等の事由等で非公開にしたい場合でも、全員提出が必要です。
	② 表紙部分 (PDF ファイルの1ページ目を印刷したもの)	1	1	物理教務	3/14 (金) 17:00	
6	要約公表の申請書（やむを得ない事由を具体的に説明する資料を添付）	―	3 うち 写2	物理教務	2/14 (金) 17:00	確認票の「やむをえない事由」欄の「該当する」にチェックをした場合は、提出してください。やむを得ない事由を具体的に説明する資料を添付してください。
7	博士論文の部分公表版 ① （部分公表版）PDF ファイル	―	1	ﾌｧｲﾙ転送ｻｰﾋﾞｽ	3/20 (木)	学位論文の全文をインターネットで公表できない場合、差し支えのある部分を非公開にした「部分公表版」を機関リポジトリにて公表します。この場合全文ＰＤＦは国会図書館内のみで閲覧に供されます。「部分公表版」のサンプルについては別添を参照してください。
	② 表紙部分 (PDF ファイルの1ページ目を印刷したもの)	―	1	物理教務	3/14 (金) 17:00	

□の提出書類については、必須となります。